

平成 30 年 度

狭山市公営企業会計決算審査意見書

狭 山 市 監 査 委 員

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の実施日	1
第 3 審査の執行者	1
第 4 審査の方法	1
第 5 審査の結果	1
(水道事業会計)	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 事業経営状況	5
4 財政状態	11
5 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	15
決算審査資料	17
(下水道事業会計)	
1 業務実績	33
2 予算執行状況	34
3 事業経営状況	36
4 財政状態	41
5 キャッシュ・フローの状況	43
む す び	45
決算審査資料	47

注記

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比率 (%) は、合計が 100.00 とならない場合がある。
- 2 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満のもの」である。
- 3 「-」は、計算ができないものである。
- 4 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率 (%) の単純差引である。

平成30年度狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度狭山市水道事業会計

平成30年度狭山市下水道事業会計

第2 審査の実施日

令和元年6月28日

第3 審査の執行者

監査委員 永 井 保

同 新 良 守 克

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、年度中の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているかどうか等に主眼を置き、関係帳簿及び証書類との照合等のほか、担当職員の説明を聴取し、例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令の定めるところに従い作成されており、本年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
給水区域内人口	150,367人	151,041人	△674人
計画給水人口	173,200人	173,200人	0人
年度末給水人口	150,305人	150,977人	△672人
普及率	99.96%	99.96%	0.00ポイント
年度末給水戸数	68,028戸	67,236戸	792戸
年間配水量	17,258,016 ^{m³}	17,468,759 ^{m³}	△210,743 ^{m³}
年間有収水量	16,282,449 ^{m³}	16,428,502 ^{m³}	△146,053 ^{m³}
有収率	94.35%	94.05%	0.30ポイント

本年度末における給水戸数は、前年度末の 67,236戸に比べ 792戸増加し、68,028戸となっている。

配水量は 17,258,016^{m³}で、前年度に比べ 210,743^{m³} (1.21%) の減となっている。

このうち県水受水量は 16,023,709^{m³}で、総配水量の 92.85%を占め、前年度に比べ 0.97ポイントの増となっている。

有収水量は 16,282,449^{m³}で、前年度に比べ 146,053^{m³} (0.89%) の減となっている。

また、有収率は 94.35%で、前年度に比べ 0.30ポイントの増となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,794,937,000	2,885,378,332	90,441,332	103.24	105.18
営業外収益	393,715,000	442,317,331	48,602,331	112.34	103.95
特別利益	1,000	807,762	806,762	80,776.2	880.00
計	3,188,653,000	3,328,503,425	139,850,425	104.39	105.02

支 出 (税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,725,425,000	2,646,165,111	0	79,259,889	97.09	95.39
営業外費用	121,683,000	121,553,416	0	129,584	99.89	76.65
特別損失	1,687,000	855,557	0	831,443	50.71	33.68
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
計	2,849,795,000	2,768,574,084	0	81,220,916	97.15	94.66

収益的収入の決算額は 3,328,503,425円で、予算額 3,188,653,000円に対する収入率は 104.39%であり、139,850,425円の収入増となっている。これは、主に営業外収益の水道利用加入金36,423,600円の収入増や、営業収益の給水収益が堅調だったことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,768,574,084円で、予算額 2,849,795,000円に対する執行率は 97.15%であり、不用額は 81,220,916円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	317,000,000	100,000,000	△217,000,000	31.55	95.33
負 担 金	7,505,000	3,168,000	△4,337,000	42.21	94.98
工 事 寄 附 金	34,716,000	14,536,800	△20,179,200	41.87	45.31
水道利用加入金	34,318,000	49,928,400	15,610,400	145.49	109.70
設 計 管 理 料	2,852,000	2,104,010	△747,990	73.77	62.38
国 庫 補 助 金	0	0	0	—	76.65
計	396,391,000	169,737,210	△226,653,790	42.82	77.36

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,197,749,000	666,495,074	474,560,000	56,693,926	55.65	85.34
企 業 債 償 還 金	225,124,000	225,123,110	0	890	100.00	99.93
過年度国庫 補助金返還金	228,000	227,111	0	889	99.61	—
計	1,423,101,000	891,845,295	474,560,000	56,695,705	62.67	87.76

資本的収入の決算額は 169,737,210円で、予算額 396,391,000円に対する収入率は 42.82%であり、226,653,790円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 891,845,295円で、予算額 1,423,101,000円に対する執行率は 62.67%であり、不用額は 56,695,705円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 722,108,085円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,422,610円、過年度分損益勘定留保資金 464,562,365円及び減債積立金 225,123,110円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
30年度	3,109,800,726	99.67	2,584,580,137	94.00	525,220,589	141.75	120.32
	(3,328,503,425)	(99.68)	(2,768,574,084)	(95.77)	(559,929,341)	(124.87)	(120.22)
29年度	3,120,195,340	101.14	2,749,671,709	103.93	370,523,631	84.32	113.48
	(3,339,290,970)	(101.13)	(2,890,891,111)	(103.86)	(448,399,859)	(86.49)	(115.51)
28年度	3,085,123,962	99.78	2,645,675,548	103.59	439,448,414	81.66	116.61
	(3,301,872,624)	(97.19)	(2,783,401,379)	(104.11)	(518,471,245)	(71.61)	(118.63)
27年度	3,092,015,873	92.16	2,553,891,305	98.57	538,124,568	70.44	121.07
	(3,397,453,772)	(95.42)	(2,673,441,503)	(97.69)	(724,012,269)	(87.89)	(127.08)
26年度	3,354,900,007	116.22	2,590,968,007	97.71	763,932,000	325.37	129.48
	(3,560,464,891)	(117.55)	(2,736,712,801)	(98.65)	(823,752,090)	(323.27)	(130.10)

本年度の事業経営について見ると、総収益 3,109,800,726円に対し、総費用は 2,584,580,137円で、差引 525,220,589円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 6.84ポイントの増となっている。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,675,402,585 (2,885,378,332)	86.03 (86.69)	2,690,224,438 (2,902,364,789)	86.22 (86.92)	△14,821,853 (△16,986,457)	△0.55 (△0.59)
給 水 収 益	2,569,893,665 (2,775,322,749)	82.64 (83.38)	2,597,946,340 (2,805,620,176)	83.26 (84.02)	△28,052,675 (△30,297,427)	△1.08 (△1.08)
受 託 給 水 工 事 収 益	24,507,330 (24,507,330)	0.79 (0.74)	10,090,460 (10,090,460)	0.32 (0.30)	14,416,870 (14,416,870)	142.88 (142.88)
そ の 他 営 業 収 益	81,001,590 (85,548,253)	2.60 (2.57)	82,187,638 (86,654,153)	2.64 (2.60)	△1,186,048 (△1,105,900)	△1.44 (△1.28)
営 業 外 収 益	433,485,750 (442,317,331)	13.94 (13.29)	429,847,765 (436,917,381)	13.78 (13.08)	3,637,985 (5,399,950)	0.85 (1.24)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,892 (3,892)	0.00 (0.00)	2,991 (2,991)	0.00 (0.00)	901 (901)	30.12 (30.12)
水 道 利 用 加 入 金	107,870,000 (116,499,600)	3.47 (3.50)	87,759,000 (94,779,720)	2.81 (2.84)	20,111,000 (21,719,880)	22.92 (22.92)
他 会 計 負 担 金	2,363,000 (2,363,000)	0.08 (0.07)	2,028,000 (2,028,000)	0.07 (0.06)	335,000 (335,000)	16.52 (16.52)
長 期 前 受 金 戻 入 益	319,807,361 (319,807,361)	10.28 (9.61)	338,528,441 (338,528,441)	10.85 (10.14)	△18,721,080 (△18,721,080)	△5.53 (△5.53)
雑 収 益	3,441,497 (3,643,478)	0.11 (0.11)	1,529,333 (1,578,229)	0.05 (0.04)	1,912,164 (2,065,249)	125.03 (130.86)
特 別 利 益	912,391 (807,762)	0.03 (0.02)	123,137 (8,800)	0.00 (0.00)	789,254 (798,962)	640.96 (9079.11)
過 年 度 損 益 修 正 益	807,046 (807,762)	0.03 (0.02)	8,150 (8,800)	0.00 (0.00)	798,896 (798,962)	9802.40 (9079.11)
そ の 他 特 別 利 益	105,345 (0)	0.00 (0.00)	114,987 (0)	0.00 (0.00)	△9,642 (0)	△8.39 (-)
合 計	3,109,800,726 (3,328,503,425)	100.00 (100.00)	3,120,195,340 (3,339,290,970)	100.00 (100.00)	△10,394,614 (△10,787,545)	△0.33 (△0.32)

本年度の総収益は 3,109,800,726円 で、前年度の 3,120,195,340円 に比べ 10,394,614円 (0.33%) の減となっている。

これは営業収益で給水収益が 28,052,675円 (1.08%)、営業外収益で長期前受金戻入益が 18,721,080円 (5.53%) の減となったことによるものである。

イ 費 用

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,532,350,160 (2,646,165,111)	97.98 (95.58)	2,689,889,922 (2,806,443,375)	97.83 (97.08)	△157,539,762 (△160,278,264)	△5.86 (△5.71)
原 水 及 び 浄 水 費	1,154,834,886 (1,244,028,334)	44.68 (44.93)	1,168,956,917 (1,259,285,207)	42.51 (43.56)	△14,122,031 (△15,256,873)	△1.21 (△1.21)
配 水 及 び 給 水 費	239,647,410 (252,216,306)	9.27 (9.11)	265,786,958 (280,080,402)	9.67 (9.69)	△26,139,548 (△27,864,096)	△9.83 (△9.95)
受 託 給 水 工 事 費	40,653,889 (42,299,574)	1.57 (1.53)	28,699,829 (29,379,009)	1.05 (1.01)	11,954,060 (12,920,565)	41.65 (43.98)
業 務 費	134,123,035 (143,658,717)	5.19 (5.19)	131,655,065 (141,036,777)	4.79 (4.88)	2,467,970 (2,621,940)	1.87 (1.86)
総 係 費	60,505,982 (61,377,222)	2.34 (2.22)	71,744,260 (73,615,087)	2.61 (2.55)	△11,238,278 (△12,237,865)	△15.66 (△16.62)
減 価 償 却 費	874,802,491 (874,802,491)	33.85 (31.60)	858,569,305 (858,569,305)	31.22 (29.70)	16,233,186 (16,233,186)	1.89 (1.89)
資 産 減 耗 費	27,782,467 (27,782,467)	1.08 (1.00)	164,477,588 (164,477,588)	5.98 (5.69)	△136,695,121 (△136,695,121)	△83.11 (△83.11)
営 業 外 費 用	51,434,509 (121,553,416)	1.99 (4.39)	59,250,354 (83,900,846)	2.15 (2.90)	△7,815,845 (37,652,570)	△13.19 (44.88)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,420,416 (51,420,416)	1.99 (1.86)	59,231,146 (59,231,146)	2.15 (2.05)	△7,810,730 (△7,810,730)	△13.19 (△13.19)
雑 支 出	14,093 (0)	0.00 (0.00)	19,208 (0)	0.00 (0.00)	△5,115 (0)	△26.63 (—)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 (70,133,000)	0.00 (2.53)	0 (24,669,700)	0.00 (0.85)	0 (45,463,300)	— (184.29)
特 別 損 失	795,468 (855,557)	0.03 (0.03)	531,433 (546,890)	0.02 (0.02)	264,035 (308,667)	49.68 (56.44)
過 年 度 損 益 修 正 損	795,468 (855,557)	0.03 (0.03)	531,433 (546,890)	0.02 (0.02)	264,035 (308,667)	49.68 (56.44)
合 計	2,584,580,137 (2,768,574,084)	100.00 (100.00)	2,749,671,709 (2,890,891,111)	100.00 (100.00)	△165,091,572 (△122,317,027)	△6.00 (△4.23)

本年度の総費用は 2,584,580,137円で、前年度の 2,749,671,709円と比べて 165,091,572円 (6.00%) の減となっている。

これは、営業費用の資産減耗費 136,695,121円（83.11%）、配水及び給水費 26,139,548円（9.83%）それぞれ減ったこと等によるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区 分		30 年 度		29 年 度		28 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	給 料	79,172,400	3.06	79,069,200	2.88	84,768,641	3.20
	手当等	58,790,459	2.28	56,523,542	2.06	59,476,663	2.25
	法定福利費	29,305,468	1.13	29,788,538	1.08	29,657,048	1.12
	小 計	167,268,327	6.47	165,381,280	6.02	173,902,352	6.57
支 払 利 息		51,420,416	1.99	59,231,146	2.15	66,379,719	2.51
減 価 償 却 費		874,802,491	33.85	858,569,305	31.22	729,398,625	27.57
動 力 費		35,029,538	1.35	36,021,801	1.31	34,913,527	1.32
薬 品 費		3,416,047	0.13	3,709,460	0.14	3,229,514	0.12
修 繕 費		63,034,535	2.44	103,558,717	3.77	131,431,166	4.97
材 料 費		703,536	0.03	789,666	0.03	1,332,593	0.05
路 面 復 旧 費		7,132,362	0.28	5,290,812	0.19	12,260,589	0.46
委 託 料		296,033,352	11.45	304,313,059	11.07	311,453,329	11.77
受 水 費		989,944,749	38.30	991,608,543	36.06	1,005,300,845	38.00
そ の 他		95,794,784	3.71	221,197,920	8.04	176,073,289	6.66
合 計		2,584,580,137	100.00	2,749,671,709	100.00	2,645,675,548	100.00

増加した主なものは、減価償却費及び路面復旧費である。

一方、減少した主なものは、その他、修繕費、及び委託料である。

(2) 県水受水状況

県水受水状況を年度別に見ると、次表のとおりである。

(単位 m³、%、円 単価 税抜き)

区 分	受 水 量 ①	配 水 量 ②	① / ②	単 価
30 年 度	16,023,709	17,258,016	92.85	61.78
29 年 度	16,050,640	17,468,759	91.88	61.78
28 年 度	16,272,274	17,106,893	95.12	61.78
27 年 度	16,417,824	17,306,011	94.87	61.78
26 年 度	16,744,121	17,286,683	96.86	61.78

受水量は、前年度に比べ 26,931m³ (0.17%) の減となっており、配水量に占める割合は、0.97ポイント上回った。

また、埼玉県水道用水料金徴収条例（昭和43年条例第12号）第3条の規定により、単価は前年度と同額の 61.78円（税抜き）であった。

(3) 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
供給単価 ①	157.83	158.14	156.57	156.63	157.40
給水原価 ②	136.55	144.99	136.42	135.35	136.55
① - ②	21.28	13.15	20.15	21.28	20.85

本年度の供給単価は、157.83円で前年度に比べ 0.31円の減となっている。

また、給水原価は、前年度に比べ 8.44円減の 136.55円となった。

この結果、前年度は 13.15円の利益が、本年度は 21.28円の利益となった。

(4) 施設利用状況

施設利用状況（1日当たり）は、次表のとおりである。

（単位 m³）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
配 水 能 力 ①	85,000	85,000	85,000
平 均 配 水 量 ②	47,282	47,859	46,868
最 大 配 水 量 ③	51,904	54,051	50,652

（単位 %）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
施 設 利 用 率 ②／①	55.63	56.30	55.14
負 荷 率 ②／③	91.10	88.54	92.53
最 大 稼 働 率 ③／①	61.06	63.59	59.59

施設利用率は、前年度に比べ 0.67ポイント減の 55.63%となり、最大稼働率は、前年度に比べ 2.53ポイント減の 61.06%となっている。

4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		30 年 度		29 年 度		28 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
資 産	固定資産	21,820,606,753	85.78	22,092,502,879	87.24	22,067,284,651	86.85
	流動資産	3,618,619,309	14.22	3,231,590,491	12.76	3,342,086,765	13.15
	資産合計	25,439,226,062	100.00	25,324,093,370	100.00	25,409,371,416	100.00
負 債	固定負債	2,293,053,870	9.01	2,408,390,469	9.51	2,613,793,579	10.29
	流動負債	639,563,805	2.51	680,319,441	2.69	666,115,997	2.62
	繰延収益	5,754,791,113	22.62	6,008,786,775	23.73	6,273,388,786	24.69
	負債合計	8,687,408,788	34.14	9,097,496,685	35.92	9,553,298,362	37.60
資 本	資 本 金	15,622,620,280	61.41	15,022,578,686	59.32	14,490,931,370	57.03
	剰 余 金	1,129,196,994	4.44	1,204,017,999	4.75	1,365,141,684	5.37
	資本合計	16,751,817,274	65.85	16,226,596,685	64.08	15,856,073,054	62.40
負債資本合計		25,439,226,062	99.99	25,324,093,370	100.00	25,409,371,416	100.00

(1) 資 産

本年度末の資産合計は 25,439,226,062円で、前年度に比べ 115,132,692円(0.45%)の増となっている。

このうち固定資産は 21,820,606,753円で、前年度に比べ 271,896,126円(1.23%)の減となっている。

また、流動資産は 3,618,619,309円で、前年度に比べ 387,028,818円(11.98%)の増となっている。

なお、貯蔵品については、平成31年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

本年度末の負債合計は 8,687,408,788円で、前年度に比べ 410,087,897円 (4.51%) の減となっている。

このうち固定負債は 2,293,053,870円で、前年度に比べ 115,336,599円 (4.79%) の減となっている。これは、企業債が 115,336,599円 (4.79%) の減になったことによるものである。

また、流動負債は 639,563,805円で、前年度に比べ 40,755,636円 (5.99%) の減となっている。これは、未払金が 40,715,020円 (13.65%) の減になったこと等によるものである。

(3) 資本

本年度末の資本合計は 16,751,817,274円で、前年度に比べ 525,220,589円 (3.24%) の増となっている。

このうち資本金は 15,622,620,280円で、前年度に比べ 600,041,594円 (3.99%) の増となっている。これは、組入資本金が 600,041,594円 (4.52%) の増になったことによるものである。

また、剰余金は 1,129,196,994円で、前年度に比べ 74,821,005円 (6.21%) の減となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目	平成30年度	平成29年度	比 較
当年度純利益	525,220,589	370,523,631	154,696,958
減価償却費	874,802,491	858,569,305	16,233,186
固定資産除却費	27,782,467	164,477,588	△ 136,695,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,645,598	4,722,103	923,495
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,026,918	933,550	93,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 101,131	△ 1,256,985	1,155,854
長期前受金戻入額	△ 319,807,361	△ 338,528,441	18,721,080
受取利息及び受取配当金	△ 3,892	△ 2,991	△ 901
支払利息及び企業債取扱諸費	51,420,416	59,231,146	△ 7,810,730
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,527,948	△ 612,698	△ 1,915,250
未収金の増減額 (△は増加)	4,807,347	1,128,480	3,678,867
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 4,753,968	1,252,640	△ 6,006,608
前払金の増減額 (△は増加)	△ 52,000,000	149,251,080	△ 201,251,080
未払金の増減額 (△は減少)	26,550,904	△ 59,307,327	85,858,231
預り金の増減額 (△は減少)	8,958,920	△ 2,766,391	11,725,311
小 計	1,147,021,350	1,207,614,690	△ 60,593,340
利息及び配当金の受取額	3,892	2,991	901
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 51,420,416	△ 59,231,146	7,810,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,604,826	1,148,386,535	△ 52,781,709
2 投資			
有形固定資産の取得による支出	△ 636,574,373	△ 1,053,825,664	417,251,291
有形固定資産の売却による収入	2,527,948	612,698	1,915,250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,168,000	7,128,000	△ 3,960,000
工事負担金等による収入	62,870,810	63,732,430	△ 861,620
国庫補助金等による収入	0	3,066,000	△ 3,066,000
国庫補助金の返還	△ 227,111	0	△ 227,111
未収金の増減額 (△は増加)	4,458,960	△ 1,918,800	6,377,760
未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,265,924	111,892,095	△ 179,158,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,041,690	△ 869,313,241	238,271,551
3 財務			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	20,400,000	79,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,123,110	△ 261,513,153	36,390,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,123,110	△ 241,113,153	115,990,043
4 資金増減額 (1 + 2 + 3)	339,440,026	37,960,141	301,479,885
5 資金期首残高	2,930,584,919	2,892,624,778	37,960,141
6 資金期末残高	3,270,024,945	2,930,584,919	339,440,026

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、未払金85,858,231円、及び長期前受金戻入額 18,721,080円の増加などで資金が増加したが、前払金 201,251,080円の増加及び固定資産除却費 136,695,121円の減少などで資金が減少した結果、前年度に比べ 52,781,709円

(4.60%)の資金の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、未払金 179,158,019円などで資金が減少したが、有形固定資産の取得による支出417,251,291円などの資金が増加した結果、前年度に比べ238,271,551円(27.41%)の資金の増加となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入で79,600,000円、企業債の償還による支出で36,390,043円の資金が増加した結果、前年度に比べ115,990,043円(48.11%)の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた平成30年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で1,095,604,826円の資金が増加し、投資活動で631,041,690円の資金が減少し、財務活動で125,123,110円の資金が減少した結果、最終的に339,440,026円の資金の増加となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の水道利用加入金 20,111,000円 (22.92%) などの増はあったが、営業収益の給水収益が 28,052,675円 (1.08%)、営業外収益の長期前受金戻入益が 18,721,080円 (5.53%) などの減となり、収益全体としては対前年比 10,394,614円 (0.33%) 減の 3,109,800,726円であった。

一方、水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の減価償却費が 16,233,186円 (1.89%)、受託給水工事費が 11,954,060円 (41.65%) などの増となったが、営業費用の資産減耗費が 136,695,121円 (83.11%)、配水及び給水費が 26,139,548円 (9.83%) などの減になったため、対前年比 165,091,572円 (6.00%) 減の 2,584,580,137円であった。

なお、有収水量 1 m³当たりの収支は、前年度と比較すると、供給単価は 0.31円減の 157.83円となり、給水原価は 8.44円減の 136.55円であった。

この結果、本年度は、525,220,589円の純利益を生じた。

2 審査意見

平成30年度の水道事業については、施設の維持管理事業として平成25年度から平成30年度にかけて実施した「稲荷山配水場更新事業」がおおむね完了となり、耐震化対策の進捗が見られた。

老朽化した施設の維持管理や、更新に係る事業費は引き続き必要であるが、給水区域内人口の減などにより、有収水量は減少している状況であり、今後も厳しい経営環境が続くことが予想される。

平成29年度に策定された「第2次狭山市水道ビジョン」及び「狭山市水道事業経営戦略計画」においては、人口減や生活様式の変化及び節水意識の向上による水需要予測を見直し、給水収益の減少を想定した方策が示されたところであり、経営戦略の基本理念である「安全・安心な水の安定供給」を実現するため、組織、施設、財源の一体マネジメントによる持続的な事業運営を、今後も着実に実行されていくことを要望する。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口	151,259人	151,986人	△727人
処理区域内人口	145,919人	145,927人	△8人
水洗化戸数	60,206戸	59,655戸	551戸
普及率	96.47%	96.01%	0.46ポイント
水洗化率	98.54%	98.41%	0.13ポイント
年間汚水処理水量	18,093,273 ^{m³}	19,488,252 ^{m³}	△1,394,979 ^{m³}
年間有収水量	16,343,707 ^{m³}	16,500,834 ^{m³}	△157,127 ^{m³}
有収率	90.33%	84.67%	5.66ポイント

本年度末における水洗化戸数は、前年度末の 59,655戸に比べ 551戸増加し、60,206戸となっている。

汚水処理水量は 18,093,273^{m³}で、前年度に比べ 1,394,979^{m³} (7.16%) の減となっている。

有収水量は 16,343,707^{m³}で、前年度に比べ 157,127^{m³} (0.95%) の減となっている。

また、有収率は 90.33%で、前年度に比べ 5.66ポイントの増となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,047,362,000	2,061,241,971	13,879,971	100.68	99.21
営業外収益	1,305,578,000	1,301,376,989	△4,201,011	99.68	101.19
特別利益	1,000	36,265	35,265	3,626.50	27,600.0 0
計	3,352,941,000	3,362,655,225	9,714,225	100.29	100.01

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,834,079,000	2,705,219,796	0	128,859,204	95.45	97.02
営業外費用	344,695,000	335,969,881	0	8,725,119	97.47	100.00
特別損失	500,000	78,051	0	421,949	15.61	29.13
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
計	3,180,274,000	3,041,267,728	0	139,006,272	95.63	97.34

収益的収入の決算額は 3,362,655,225円で、予算額 3,352,941,000円に対する収入率は 100.29%となり、9,714,225円の収入増となっている。

これは、営業外収益予算に不足した 4,201,011円を営業収益 13,879,971円の収入増によって補ったものである。

収益的支出の決算額は 3,041,267,728円で、予算額 3,180,274,000円に対する執行率は 95.63%であり、不用額は、139,006,272円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	589,500,000	401,000,000	△188,500,000	68.02	51.58
他会計負担金	117,448,000	117,328,000	△120,000	99.90	99.60
国庫補助金	170,300,000	140,200,000	△30,100,000	82.33	62.25
工事負担金 及び分担金	31,885,000	44,203,630	12,318,630	138.63	198.02
寄 附 金	9,000,000	23,449,090	14,449,090	260.55	208.83
計	918,133,000	726,180,720	△191,952,280	79.09	67.01

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,155,811,000	893,366,808	87,471,000	174,973,192	77.29	69.59
企 業 債 償 還 金	1,094,990,000	1,090,121,379	0	4,868,621	99.56	99.65
計	2,250,801,000	1,983,488,187	87,471,000	179,841,813	88.12	86.01

資本的収入の決算額は 726,180,720円で、予算額 918,133,000円に対する収入率は 79.09%であり、191,952,280円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 1,983,488,187円で、予算額 2,250,801,000円に対する執行率は 88.12%であり、不用額は、179,841,813円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,257,307,467円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,773,921円、過年度分損益勘定留保資金 1,162,533,546円、減債積立金 10,000,000円及び建設改良積立金 50,000,000円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
30年度	3,234,004,735	101.75	2,954,560,841	96.94	279,443,894	214.05	109.46
	(3,362,655,225)	(101.92)	(3,041,267,728)	(96.60)	(321,387,497)	(212.80)	(110.57)
29年度	3,178,393,721	99.18	3,047,841,066	99.79	130,552,655	86.75	104.28
	(3,299,440,606)	(99.16)	(3,148,410,623)	(99.99)	(151,029,983)	(84.46)	(104.80)
28年度	3,204,630,774	99.79	3,054,142,848	98.67	150,487,926	129.80	104.93
	(3,327,533,828)	(99.77)	(3,148,713,950)	(98.60)	(178,819,878)	(126.16)	(105.68)

本年度の事業経営について見ると、総収益 3,234,004,735円に対し総費用は 2,954,560,841円で、差引 279,443,894円の純利益となった。

また、総収益対総費用の比率は、前年度に比べ 5.18ポイントの増となった。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	1,932,418,481 (2,061,241,971)	59.75 (61.30)	1,839,294,860 (1,960,397,540)	57.87 (59.41)	93,123,621 (100,844,431)	5.06 (5.14)
下水道使用料	1,612,095,481 (1,740,918,971)	49.85 (51.77)	1,514,885,860 (1,635,988,540)	47.67 (49.58)	97,209,621 (104,930,431)	6.42 (6.41)
雨水処理 負担金	319,699,000 (319,699,000)	9.88 (9.51)	323,985,000 (323,985,000)	10.19 (9.82)	△4,286,000 (△4,286,000)	△1.32 (△1.32)
そ の 他 営 業 収 益	624,000 (624,000)	0.02 (0.02)	424,000 (424,000)	0.01 (0.01)	200,000 (200,000)	47.17 (47.17)
営 業 外 収 益	1,301,377,210 (1,301,376,989)	40.24 (38.70)	1,338,767,196 (1,388,767,066)	42.12 (40.58)	△37,389,986 (△37,390,077)	△2.79 (△2.79)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,892 (3,892)	0.00 (0.00)	11,966 (11,966)	0.00 (0.00)	△8,074 (△8,074)	△67.47 (△67.47)
他会計負担金	103,716,000 (103,716,000)	3.21 (3.08)	151,638,000 (151,638,000)	4.77 (4.60)	△47,922,000 (△47,922,000)	△31.60 (△31.60)
他会計補助金	459,257,000 (459,257,000)	14.20 (13.66)	451,204,000 (451,204,000)	14.20 (13.68)	8,053,000 (8,053,000)	1.78 (1.78)
長期前受金 戻 入 益	738,396,897 (738,396,897)	22.83 (21.96)	735,911,500 (735,911,500)	23.15 (22.30)	2,485,397 (2,485,397)	0.34 (0.34)
雑 収 益	3,421 (3,200)	0.00 (0.00)	1,730 (1,600)	0.00 (0.00)	1,691 (1,600)	97.75 (100.00)
特 別 利 益	209,044 (36,265)	0.01 (0.00)	331,665 (276,000)	0.01 (0.01)	△122,621 (△239,735)	△36.97 (△86.86)
過 年 度 損益修正益	33,611 (36,265)	0.00 (0.00)	255,739 (276,000)	0.01 (0.01)	△222,128 (△239,735)	△86.86 (△86.86)
そ の 他 特 別 利 益	175,433 (0)	0.01 (0.00)	75,926 (0)	0.00 (0.00)	99,507 (0)	131.06 (—)
合 計	3,234,004,735 (3,362,655,225)	100.00 (100.00)	3,178,393,721 (3,299,440,606)	100.00 (100.00)	55,611,014 (63,214,619)	1.75 (1.92)

本年度の総収益は 3,234,004,735円で、前年度の 3,178,393,721円に比べ 55,611,014円 (1.75%) の増となっている。

これは、営業外収益で他会計負担金が 47,922,000円 (31.60%)、営業収益で雨水処理負担金が 4,286,000円 (1.32%) それぞれ減となったが、営業収益で下水道使用料が 97,209,621円 (6.42%)、営業外収益で他会計補助金が 8,053,000円 (1.78%) それぞれ増となったこと等によるものである。

イ 費 用

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,654,401,286 (2,705,219,796)	89.84 (88.95)	2,707,061,888 (2,762,276,113)	88.82 (87.74)	△52,660,602 (△57,056,317)	△1.95 (△2.07)
管 渠 費	138,998,219 (145,527,033)	4.70 (4.78)	140,332,804 (146,688,657)	4.60 (4.66)	△1,334,585 (△1,161,624)	△0.95 (△0.79)
流域下水道 管 理 費	536,096,980 (578,984,736)	18.15 (19.04)	577,429,691 (623,624,064)	18.95 (19.81)	△41,332,711 (△44,639,328)	△7.16 (△7.16)
普及促進費	8,333,819 (8,335,215)	0.28 (0.27)	15,419,276 (15,419,609)	0.51 (0.49)	△7,085,457 (△7,084,394)	△45.95 (△45.94)
業 務 費	16,230,002 (17,084,678)	0.55 (0.56)	14,498,066 (15,226,683)	0.48 (0.48)	1,731,936 (1,857,995)	11.95 (12.20)
総 係 費	113,672,745 (114,218,613)	3.85 (3.76)	128,026,057 (129,961,106)	4.20 (4.13)	△14,353,312 (△15,742,493)	△11.21 (△12.11)
減価償却費	1,841,061,131 (1,841,061,131)	62.31 (60.54)	1,830,520,380 (1,830,520,380)	60.05 (58.14)	10,540,751 (10,540,751)	0.58 (0.58)
資産減耗費	8,390 (8,390)	0.00 (0.00)	835,614 (835,614)	0.03 (0.03)	△827,224 (△827,224)	△99.00 (△99.00)
営 業 外 費 用	300,087,284 (335,969,881)	10.16 (11.05)	340,640,978 (385,988,866)	11.18 (12.26)	△40,553,694 (△50,018,985)	△11.91 (△12.96)
支払利息及び 企業債取扱諸費	293,464,781 (293,464,781)	9.93 (9.65)	331,122,166 (331,122,166)	10.87 (10.52)	△37,657,385 (△37,657,385)	△11.37 (△11.37)
雑 支 出	6,622,503 (0)	0.23 (0.00)	9,518,812 (0)	0.31 (0.00)	△2,896,309 (0)	△30.43 (—)
消費税及び 地方消費税	0 (42,505,100)	0.00 (1.40)	0 (54,866,700)	0.00 (1.74)	0 (△12,361,600)	— (△22.53)
特 別 損 失	72,271 (78,051)	0.00 (0.00)	138,200 (145,644)	0.00 (0.00)	△65,929 (△67,593)	△47.71 (△46.41)
固定資産売却損	0 (0)	0.00 (0.00)	45,137 (45,137)	0.00 (0.00)	△45,137 (△45,137)	皆減 (皆減)
過 年 度 損益修正損	72,271 (78,051)	0.00 (0.00)	93,063 (100,507)	0.00 (0.00)	△20,792 (△22,456)	△22.34 (△22.34)
合 計	2,954,560,841 (3,041,267,728)	100.00 (100.00)	3,047,841,066 (3,148,410,623)	100.00 (100.00)	△93,280,225 (△107,142,895)	△3.06 (△3.40)

本年度の総費用は 2,954,560,841円で、前年度の 3,047,841,066円に比べ 93,280,225円 (3.06%) の減となっている。

これは、営業費用の業務費 1,731,936円 (11.95%)、減価償却費 10,540,751円 (0.58%)それぞれ増となったが、営業費用の流域下水道管理費 41,332,711円 (7.16%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 37,657,385円 (11.37%)それぞれ減となったこと等によるものである。

損益計算書から費用構成表を見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分		30年度		29年度	
		金額	構成比	金額	構成比
職員 給与 費	給 料	44,062,500	1.49	45,509,400	1.49
	手 当 等	30,310,788	1.03	29,587,833	0.97
	法定福利費	15,870,044	0.54	15,910,040	0.52
	小 計	90,243,332	3.06	91,007,273	2.98
支 払 利 息		293,464,781	9.93	331,122,166	10.86
減 価 償 却 費		1,841,061,131	62.31	1,830,520,380	60.06
修 繕 費		45,070,620	1.53	46,425,095	1.52
材 料 費		2,876,550	0.10	3,023,700	0.10
委 託 料		43,054,820	1.46	58,651,502	1.92
流域下水道維持 管理負担金		536,096,980	18.15	577,429,691	18.95
そ の 他		102,620,356	3.47	109,523,059	3.59
計		2,954,488,570	100.01	3,047,702,866	99.98

経費別の構成割合は、減価償却費が 62.31 %を占めている。

増加したものは、減価償却費である。一方、減少したものは、支払利息、修繕費、委託料及び流域下水道維持管理負担金などである。

(2) 流域下水道維持管理負担金

(単位 %、円)

区 分	30 年 度	29 年 度
流域下水道維持管理負担金	536,096,980	577,429,691
総費用に占める割合	18.15	18.95
下水道使用料に占める割合	33.25	38.12

本年度の流域下水道維持管理負担金は 536,096,980円で、前年度の 577,429,691円に比べ 41,332,711円 (7.16%) の減となっている。

(3) 使用料単価と処理原価比較表

汚水 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30 年 度	29 年 度
使用料単価 ①	98.64	91.81
汚水処理原価 ②	109.78	111.37
① - ②	△11.14	△19.56

本年度の使用料単価は 98.64円で、前年度に比べ 6.83円の増となっている。

また、汚水処理原価は、前年度に比べ 1.59円減の 109.78円となった。

この結果、前年度は 19.56円の損失が、本年度は 11.14円の損失となった。

4 財政状態

(単位 円、%)

区分		30年度		29年度	
		金額	構成比	金額	構成比
資産	固定資産	52,288,911,757	95.98	53,298,700,508	96.37
	流動資産	2,189,489,769	4.02	2,009,606,679	3.63
	資産合計	54,478,401,526	100.00	55,308,307,187	100.00
負債	固定負債	11,502,444,779	21.11	12,162,448,681	21.99
	流動負債	1,473,440,596	2.70	1,488,761,871	2.69
	繰延収益	18,010,354,212	33.06	18,561,706,590	33.56
	負債合計	30,986,239,587	56.87	32,212,917,142	58.24
資本	資本金	22,751,700,631	41.76	22,443,819,976	40.58
	剰余金	740,461,308	1.36	651,570,069	1.18
	資本合計	23,492,161,939	43.12	23,095,390,045	41.76
負債資本合計		54,478,401,526	99.99	55,308,307,187	100.00

(1) 資産

本年度末の資産合計は 54,478,401,526円で、前年度に比べ 829,905,661円(1.50%)の減となっている。

このうち固定資産は 52,288,911,757円で、前年度に比べ 1,009,788,751円(1.89%)の減となっている。

また、流動資産は 2,189,489,769円で、前年度に比べ 179,883,090円(8.95%)の増となっている。

なお、貯蔵品については、平成31年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

本年度末の負債合計は 30,986,239,587円で、前年度に比べ 1,226,677,555円(3.81%)の減となっている。

これは、固定負債の企業債が 660,003,902円(5.43%)の減、繰延収益の長期前受金収益化累計額のマイナスが 6,188,640,529円から 6,926,869,626円に増えたこと等によるものである。

(3) 資 本

本年度末の資本合計は 23,492,161,939円で、前年度に比べ 396,771,894円(1.72%)の増となっている。

このうち資本金は 22,751,700,631円で、前年度に比べ 307,880,655円(1.37%)の増となっている。

また、剰余金は 740,461,308円で、前年度に比べ 88,891,239円(13.64%)の増となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目		30年度	29年度	比較
1 業 務	当年度純利益	279,443,894	130,552,655	148,891,239
	減価償却費	1,841,061,131	1,830,520,380	10,540,751
	固定資産除却費	8,390	835,614	△ 827,224
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,881,026	6,424,001	1,457,025
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,469,168	1,252,766	216,402
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,743,268	△ 1,720,407	3,463,675
	長期前受金戻入額	△ 738,396,897	△ 735,911,500	△ 2,485,397
	受取利息及び受取配当金	△ 3,892	△ 11,966	8,074
	支払利息及び企業債取扱諸費	293,464,781	331,122,166	△ 37,657,385
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0	45,137	△ 45,137
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,150,327	3,338,190	△ 24,488,517
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,058,750	2,335,000	△ 3,393,750
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 4,200,000	0	△ 4,200,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,474,219	44,099,106	△ 76,573,325
	小 計	1,627,787,573	1,612,881,142	14,906,431
	利息及び配当金の受取額	3,892	11,966	△ 8,074
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 293,464,781	△ 331,122,166	37,657,385
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,326,684	1,281,770,942	52,555,742	
2 投 資	有形固定資産の取得による支出	△ 743,570,502	△ 533,518,663	△ 210,051,839
	有形固定資産の売却による収入	0	15,000	△ 15,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 95,950,801	△ 75,621,814	△ 20,328,987
	国庫補助金等による収入	187,044,519	133,429,399	53,615,120
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 308,580	1,233,980	△ 1,542,560
	未払金の増減額 (△は減少)	45,160,760	154,299,598	△ 109,138,838
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,624,604	△ 320,162,500	△ 287,462,104
3 財 務	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	401,000,000	279,500,000	121,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,090,121,379	△ 1,089,103,233	△ 1,018,146
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,328,000	123,173,000	△ 5,845,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,793,379	△ 686,430,233	114,636,854
4 資金増減額(1+2-3)	154,908,701	275,178,209	△ 120,269,508	
5 資金期首残高	1,710,887,103	1,435,708,894	275,178,209	
6 資金期末残高	1,865,795,804	1,710,887,103	154,908,701	

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、支払利息及び企業債取扱諸費 37,657,385円、未払金 76,573,325円の減少などで資金が減少したが、当年度純利益 148,891,239円、減価償却費 10,540,751円の増加などにより資金が増加した結果、前年度に比べ 52,555,742円 (4.10%) の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出 210,051,839円、無形固定資産の取得による支出 20,328,987円などで資金が減少した結果、前年度に比べ 287,462,104円（89.79%）の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入で 5,845,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出で 1,018,146円の資金が減少したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入で 121,500,000円の資金が増加した結果、前年度に比べ 114,636,854円（16.70%）の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた平成30年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 1,334,326,684円の資金が増加したが、投資活動で 607,624,604円、財務活動で 571,793,379円、それぞれ資金が減少した結果、最終的に 154,908,701円の資金の増加となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の下水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の他会計負担金 47,922,000円 (31.60%) 及び営業収益の雨水処理負担金 4,286,000円 (1.32%) がそれぞれ減となったが、営業収益の下水道使用料 97,209,621円 (6.42%) 及び営業外収益の他会計補助金 8,053,000円 (1.78%) がそれぞれ増となったこと等により、対前年度比 55,611,014円 (1.75%) 増の 3,234,004,735円であった。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の業務費 1,731,936円 (11.95%) 及び減価償却費 10,540,751円 (0.58%) がそれぞれ増となったが、営業費用の流域下水道管理費 41,332,711円 (7.16%)、総係費 14,353,312円 (11.21%) 及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 37,657,385円 (11.37%) などがそれぞれ減となったこと等により、対前年度比 93,280,225円 (3.06%) 減の 2,954,560,841円であった。

また、有収水量 1 m³当たりの収支は、前年度と比較すると、使用料単価は 6.83円増の 98.64円であり、汚水処理原価は 1.59円減の 109.78円であった。

この結果、本年度は、279,443,894円の純利益を生じた。

2 審査意見

市街化調整区域第4期整備事業などにおいて汚水枝線が整備され、水洗化率は 98.54% となり、前年度に比べ 0.13 ポイント、有収率は 90.33% で 5.66 ポイント増加となったものの、年間汚水処理水量は前年度に比べ 1,394,979 m³、年間有収水量は 157,127 m³ の減少となっている。

そのような中、下水道使用料改定等により経費回収率は前年度から 7.42 ポイント増加し、89.85% となって改善が見られたところである。

平成29年度下水道事業経営指標（総務省）によれば、類似団体における経費回収率は 100.5% となっており、「狭山市下水道事業経営戦略計画」においても、経営戦略の基本理念である「循環のみち下水道の持続」の実現のため、公営企業として自立できる経営を目指し、経費回収率を令和8年の使用料改定までに 100% 以上とする目標値になっていることから、独立採算による企業体制の実現に向けて、経営戦略計画を推進されたい。

また、公共下水道は、伝染病の防除等による公衆衛生の向上やトイレの水洗化等による生活環境の改善等の面から、都市生活に欠かせないものであり、老朽化施設の対策などとともに、安定したサービスの提供が行われるよう、併せて要望するものである。